

# 大阪府市新大学構想会議資料

平成24年12月6日

# 1. 両大学の現況

## まとめ

### <他大学との比較>

- 府立大学と市立大学は、保健医療系や理工系、基礎的研究や大学院による研究者養成といった、採算が取りにくいことから私立大学では十分に担いきれない分野を中心に展開してきた。
- また、少人数教育を維持するなど国立大学に近い特徴を有している。
- 学生一人当たりの運営費交付金は他の公立大学と同水準であり、国立大学よりは低いレベルにある。

### <教育・研究水準>

- 教育・研究水準などは国立の基幹大学に次ぐポジションを占めている。
- 2012年のQSアジア大学ランキング(クアクアレリ・シモンズ(QS)社実施)では、アジアの中でも市立大学は62位、府立大学は107位に位置している。

### <改革の推移>

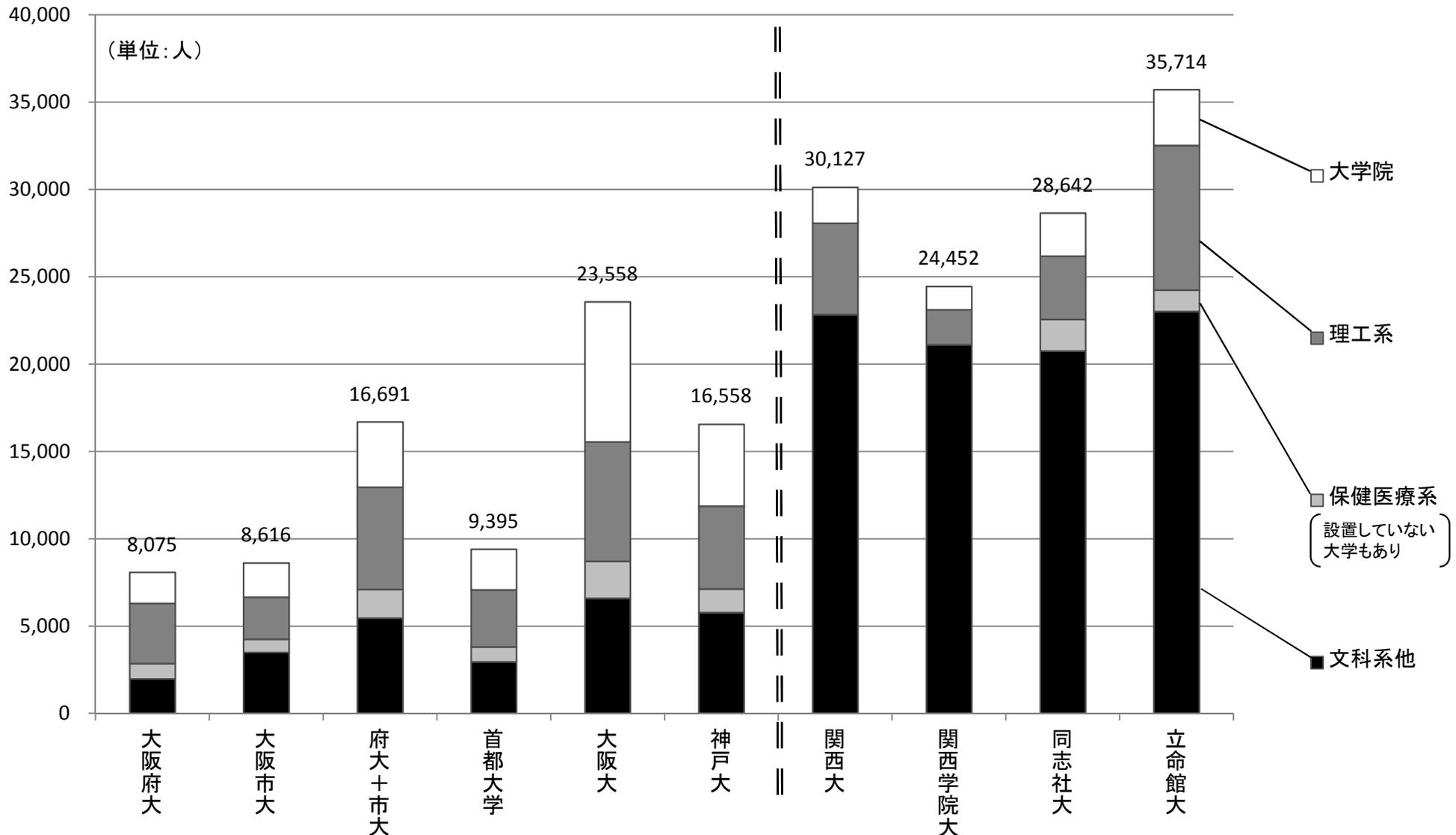
- 運営費交付金は公立大学法人化後、急激に減少している。
- これに対応し、両大学とも大幅な人件費削減を実施するとともに、府立大学では、3大学の再編統合や教育研究体制の改革など大幅な改革を実施した。

### <両大学の統合>

- 両大学が統合すれば、学部・分野の構成では、ほぼ国立の基幹大学が有する構成となり、(単純合計の)学生数では全国の公立大学で最大規模となる。
- 研究水準や各種ランキングも国立の基幹大学に匹敵するレベルに到達する可能性が高い。

## (1) 他大学比較(学生数)

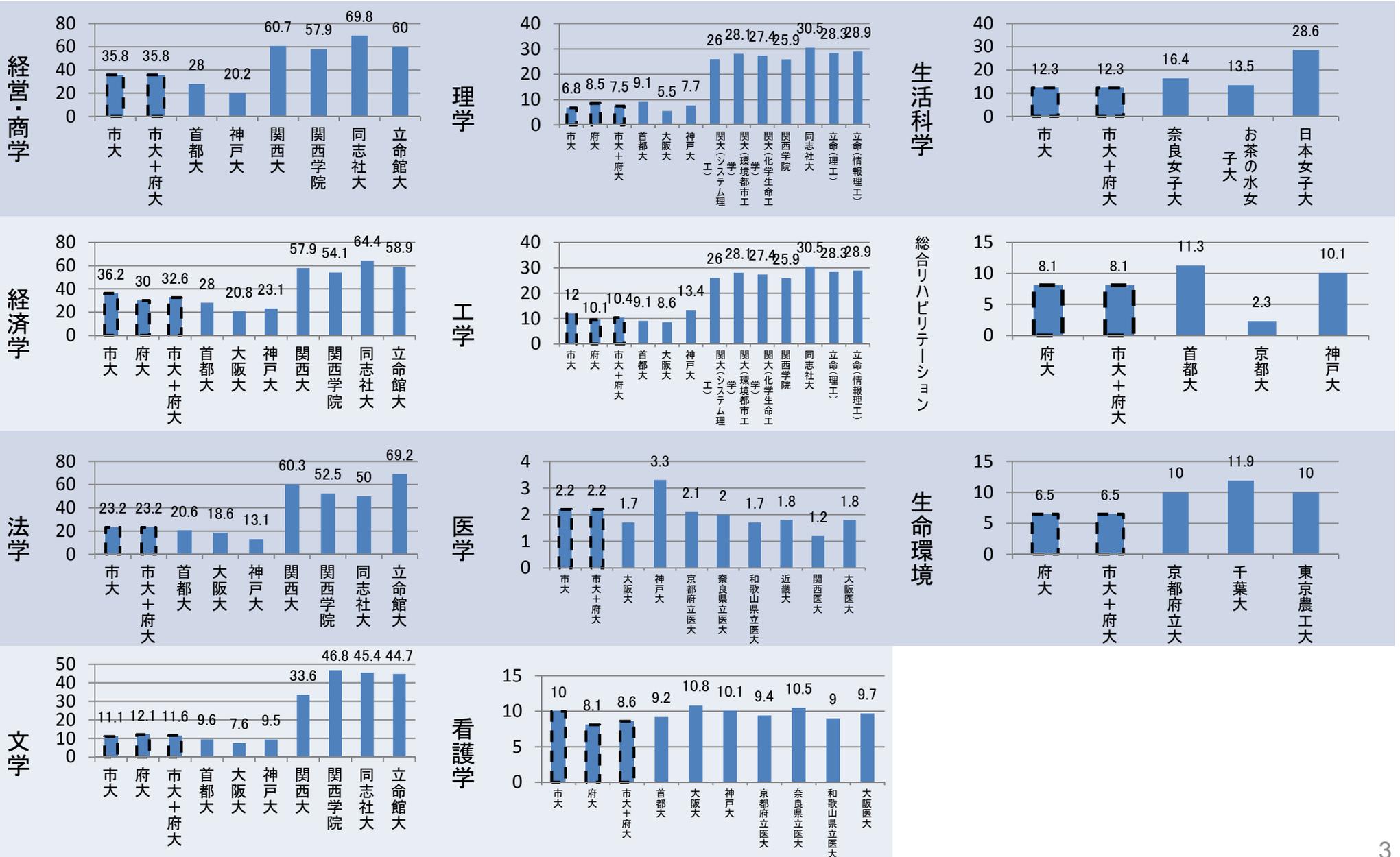
- 保健医療系・理工系・大学院など私学で採算が取りにくい分野を担う。
- 国立の基幹大学に近い学部・学域構成。
- 統合後は阪大・神大など国立基幹大学並みの規模、公立大学では断トツトップ。



# (1) 他大学比較(教員一人あたり学生数)

・採算重視の私立大学と比べると少人数教育を維持。

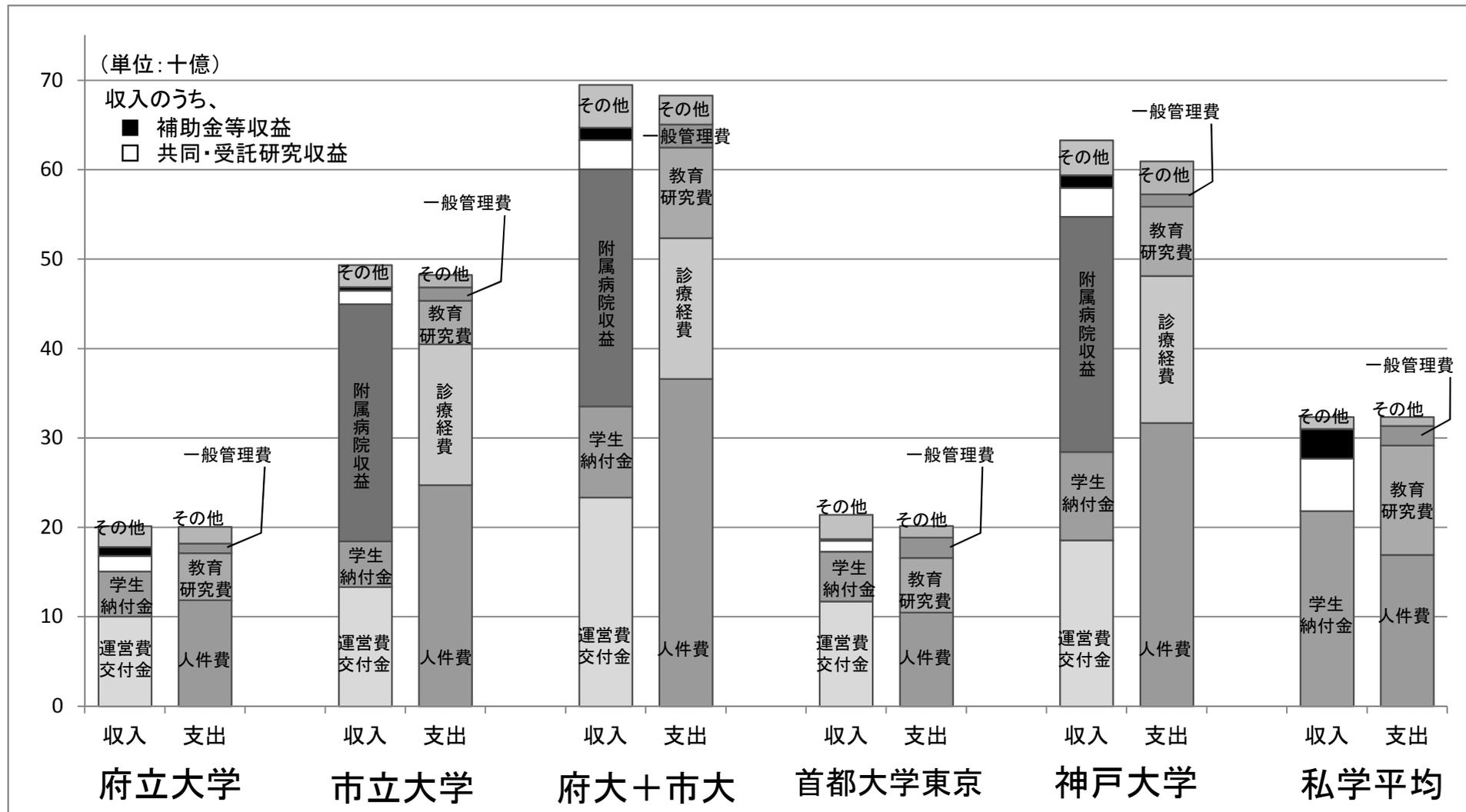
(単位:人)



※教員一人あたりの学生数は、府大は、H23.5.1現在の学生数とH22.5.1現在の教員数で積算。市大は、学生数、教員数ともH23.5.1現在で積算。

# (1) 他大学比較(財務構造)

・国公立大学と同じ収入構造。



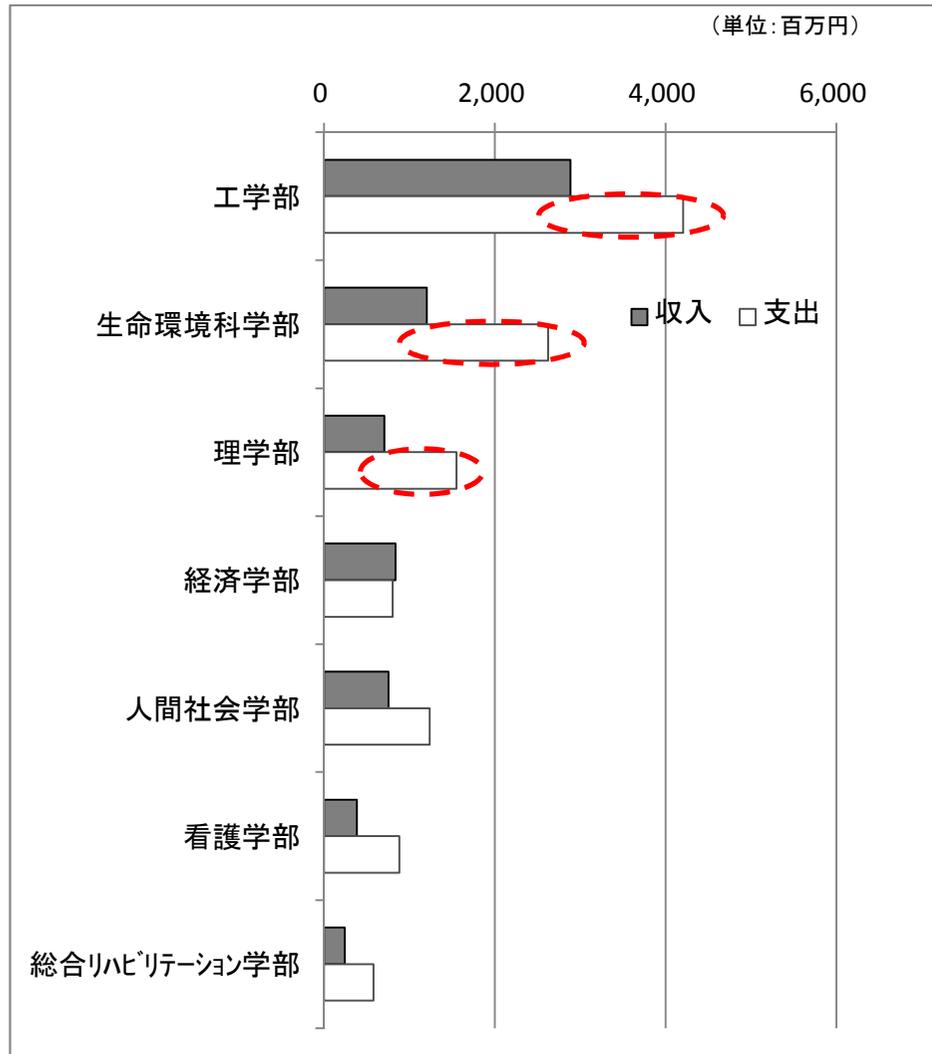
出所: 府立大学、市立大学は、H23財務諸表より。首都大学東京、神戸大学はH22財務諸表より。

私学平均は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」をもとに作成。規模10千人以上の68大学の平均。

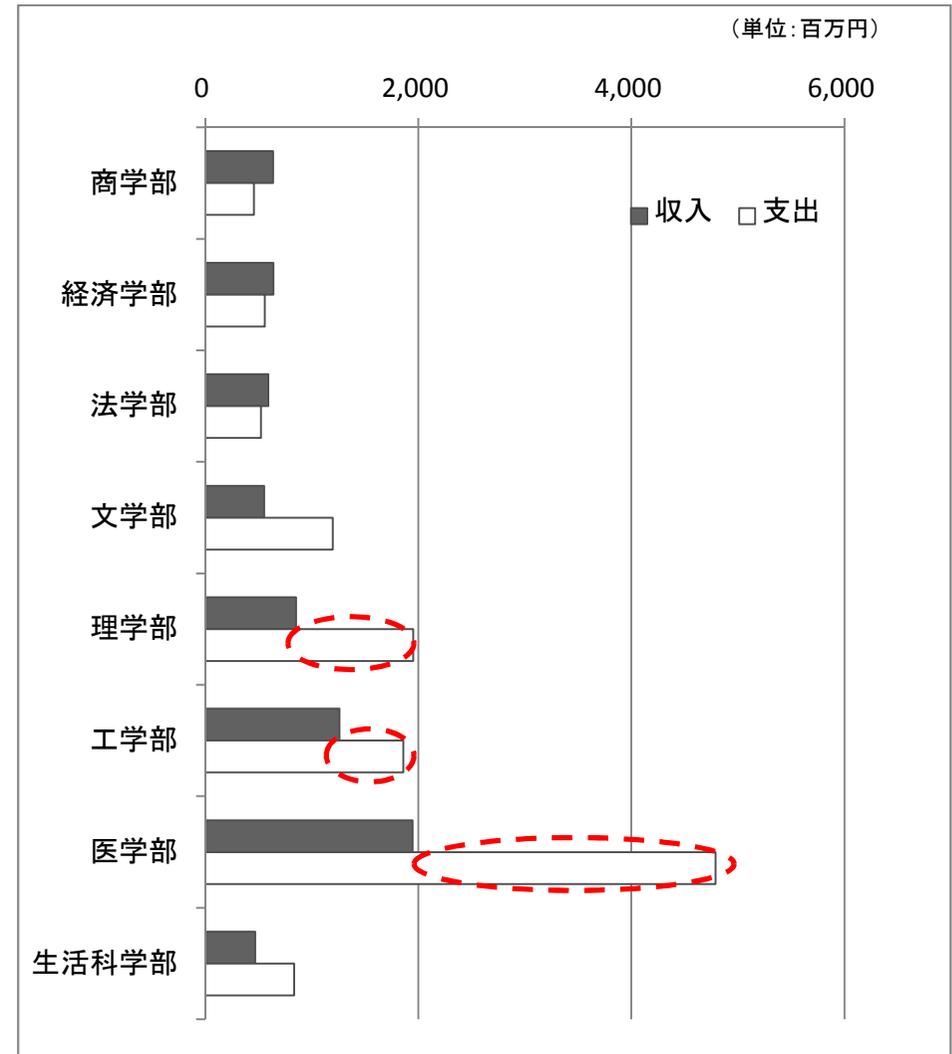
# (1) 他大学比較(両大学各学部の財務構造)

- 理工系や医療系学部は、独自収入より支出が多く、私立大では採算の取れない部分を補完している。
- 市大の文学部と理学部は、全学共通教育を担っているため、その分の教員人件費を含む教育費の支出が多い。

## 【府立大学】



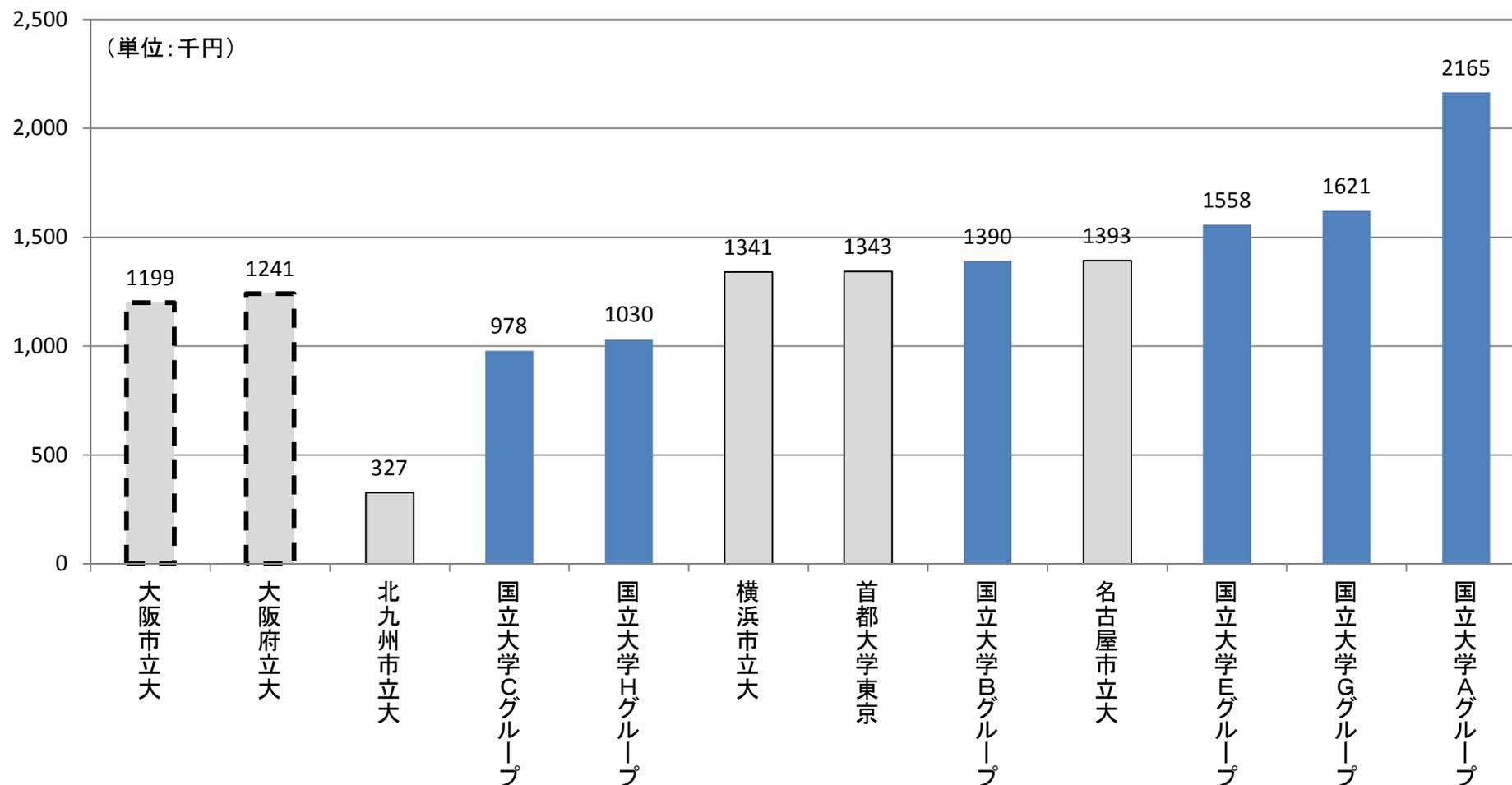
## 【市立大学】



※両大学とも平成22年度決算額

# (1) 他大学比較(学生一人あたり運営費交付金)

- ・他の公立大学と同水準。
- ・文科系中心の大学(C、Hグループ)を除けば、国立大学よりやや低いレベル<基幹大学(Aグループ)とは大きな差>



※公立大学は、H23決算値を使用。大阪市大、横浜市大、名古屋市大は、医学部附属病院セグメント相当額を除く。

※国立大学は、H24予算値によるグループ平均値。グループは、文部科学省の財務分析上の分類に基づく。(詳細は下記のとおり。医科大学、大学院大学で構成されるグループを除く。)

Aグループ: 学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人(学群、学類制などの場合は、学生収容定員のみ) 例: 京都大、大阪大、神戸大

Bグループ: 医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人 例: 東工大、名古屋工大、九州工大

Cグループ: 医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人 例: 一橋大、東京芸大、滋賀大

Eグループ: 教育系学部のみで構成される国立大学法人 例: 大教大

Gグループ: 医科系学部その他の学部で構成され、A~Fのいずれにも属さない国立大学法人 例: 信州大、三重大、愛媛大、鹿児島大

Hグループ: 医科系学部を有さず、A~Fのいずれにも属さない国立大学法人 例: お茶の水女子大、奈良女子大

## (1) 他大学比較(学部・学域構成)

- 市大は国立の基幹大学と同じような構成。
- 両大学をあわせても薬学部と教育学部がない。(府大の旧農学部は、主に生命環境科学域へ再編された。)

府立大学(4学域)	市立大学(8学部)	国立大学(標準モデル)
—	理学部	理学部
工学域	工学部	工学部
—	医学部	医学部
—	—	薬学部
—	—	農学部
—	法学部	法学部
—	文学部	文学部
—	経済学部 商学部	経済学部
—	—	教育学部
—	生活科学部	—
現代システム科学域	—	—
生命環境科学域	—	—
地域保健学域	—	—

(国立の基幹大学に多い学部を抽出)

## (2) 教育・研究水準(科研費他)

◆科学研究費補助金(新規+継続分)採択 (単位:千円)

順位	区分	機関名	件数	合計
1	国	東京大学	3,485	23,426,634
2	国	京都大学	2,717	13,891,247
3	国	大阪大学	2,424	11,780,910
4	国	東北大学	2,348	11,233,293
5	国	九州大学	1,746	6,872,312
6	国	北海道大学	1,646	6,514,210
7	国	名古屋大学	1,523	6,637,206
8	国	筑波大学	1,160	3,757,665
9	国	広島大学	1,010	2,802,051
10	私	慶應義塾大学	933	3,407,446
11	国	神戸大学	915	2,824,092
12	国	東京工業大学	787	4,772,739
13	国	岡山大学	783	2,293,630
14	国	千葉大学	762	1,996,590
15	私	早稲田大学	752	2,409,147
16	★国	(独)理化学研究所	729	4,296,553
17	国	金沢大学	661	1,720,957
18	国	新潟大学	629	1,411,397
19	国	熊本大学	590	2,043,196
20	国	東京医科歯科大学	551	1,988,190
21	国	長崎大学	520	1,192,295
22	私	日本大学	516	969,020
23	国	徳島大学	495	1,334,221
24	国	信州大学	470	1,072,601
25	国	(独)産業技術総合研究所	451	1,593,686
26	国	愛媛大学	430	1,260,038
27	国	山口大学	426	941,798
28	国	鹿児島大学	425	933,977
29	私	立命館大学	421	972,473
30	公	首都大学東京	409	1,139,974
31	国	群馬大学	406	907,848
32	公	大阪市立大学	377	1,022,355
33	公	大阪府立大学	362	1,033,680
34	国	富山大学	355	765,688
35	国	山形大学	345	737,624
36	国	三重大学	345	730,075
37	国	岐阜大学	329	773,089
38	国	静岡大学	325	949,688
39	私	東海大学	313	687,935
40	私	近畿大学	304	669,571

◆共同研究 (単位:千円)

区分	機関名	件数	受入額	
国	東京大学	1,547	5,105,498	
国	東北大学	862	2,839,820	
国	大阪大学	859	3,146,275	
国	京都大学	844	5,782,291	
国	九州大学	690	1,900,932	
国	北海道大学	514	1,188,843	
国	東京工業大学	477	1,530,202	
国	名古屋大学	468	1,387,412	
★私	慶應義塾大学	425	1,588,278	
国	広島大学	344	665,750	
★公	大阪府立大学	331	362,418	
国	神戸大学	301	783,146	
国	筑波大学	278	646,539	
国	信州大学	276	347,053	
国	千葉大学	275	426,755	
国	三重大学	264	411,892	
私	早稲田大学	254	684,892	
国	名古屋工業大学	237	534,553	
国	東京農工大学	228	546,671	
国	横浜国立大学	222	304,520	
国	金沢大学	222	218,345	
国	岐阜大学	211	224,984	
国	岡山大学	200	328,551	
国	山口大学	195	275,400	
国	静岡大学	194	183,035	
国	熊本大学	194	383,784	
国	九州工業大学	192	270,446	
国	山形大学	189	295,963	
国	徳島大学	176	380,860	
私	東京理科大学	172	499,143	
国	岩手大学	169	167,464	
国	電気通信大学	167	146,803	
国	茨城大学	161	122,100	
国	鳥取大学	160	193,360	
国	富山大学	155	167,080	
国	京都工芸繊維大学	149	164,473	
国	新潟大学	144	219,229	
国	長崎大学	140	124,526	
国	長岡技術科学大学	139	359,647	
国	群馬大学	134	139,270	
41	★公	大阪市立大学	130	222,076

◆受託研究 (単位:千円)

区分	機関名	件数	受入額
国	東京大学	1,251	25,503,787
国	京都大学	847	12,718,523
国	東北大学	742	11,397,393
国	大阪大学	596	10,570,896
国	九州大学	552	4,794,950
国	名古屋大学	509	5,945,093
国	北海道大学	460	4,448,472
私	慶應義塾大学	435	5,043,646
私	早稲田大学	387	2,467,943
★国	東京工業大学	352	5,326,506
私	立命館大学	350	1,233,514
私	近畿大学	342	1,131,955
国	広島大学	297	1,648,849
私	日本大学	293	668,899
国	岡山大学	266	1,104,096
国	神戸大学	236	2,368,006
国	筑波大学	235	3,582,775
私	東海大学	228	746,990
★公	大阪府立大学	209	1,196,203
私	東京女子医科大学	200	338,504
国	熊本大学	197	1,080,220
国	信州大学	191	1,525,456
国	三重大学	190	888,603
国	千葉大学	179	1,106,763
国	長崎大学	165	920,605
国	徳島大学	164	1,019,312
国	新潟大学	162	877,146
★公	大阪市立大学	155	635,667
国	鹿児島大学	154	467,464
国	愛媛大学	152	793,878
国	山形大学	151	804,792
国	東京農工大学	146	1,074,117
私	東京理科大学	146	766,432
私	金沢工業大学	146	255,487
国	金沢大学	142	864,358
国	山口大学	136	759,044
国	九州工業大学	129	861,239
国	佐賀大学	129	307,657
国	東京医科歯科大学	128	1,640,879
国	岐阜大学	128	1,020,491

- 科研費は国立大学に次ぐ位置。
- 共同研究は府大が件数では国立の基幹大学に次ぐ位置。
- いずれも単純に合計すると、国立の基幹大学を除けばトップクラス。(表の★印の位置)

### 〔出所〕

文部科学省・日本学術振興会公表資料「平成23年度科学研究費補助金の配分について」及び、文部科学省公表資料「平成23年度大学等における産学連携等実施状況について」

## (2) 教育・研究水準(ランキング)

- アジアの中で、大阪市立大学は62位、大阪府立大学は107位  
 ○日本の大学では、大阪市立大学は16位(公立大学1位)、大阪府立大学は27位(公立大学4位)

順位	大学名	国
1	The Hong Kong University of Science and Technology	香港
2	National University of Singapore	シンガポール
3	University of Hong Kong	香港
4	Seoul National University	韓国
5	The Chinese University of Hong Kong	香港
6	Peking University	中国
7	Korea Advanced Institute of Science & Technology	韓国
8	The University of Tokyo (東京大学)	日本
9	Pohang University of Science And Technology	韓国
10	Kyoto University (京都大学)	日本
11	Osaka University (大阪大学)	日本
12	City University of Hong Kong	香港
13	Tokyo Institute of Technology (東京工業大学)	日本
14	Tohoku University (東北大学)	日本
15	Tsinghua University	中国
16	Yonsei University	韓国
17	Nanyang Technological University	シンガポール
18	Nagoya University (名古屋大学)	日本
19	Fudan University	中国
20	National Taiwan University	台湾
	●	
	●	
62	Osaka City University (大阪市立大学)	日本
	●	
	●	
107	Osaka Prefecture University (大阪府立大学)	日本

※日本の大学のみ抜粋

国内	アジア	大学名	国公私
1	8	東京大学	国
2	10	京都大学	国
3	11	大阪大学	国
4	13	東京工業大学	国
5	14	東北大学	国
6	18	名古屋大学	国
7	22	九州大学	国
8	23	北海道大学	国
9	30	慶応義塾大学	私
10	32	筑波大学	国
11	39	神戸大学	国
12	42	早稲田大学	私
13	44	広島大学	国
14	52	千葉大学	国
15	61	東京医科歯科大学	国
16	62	大阪市立大学	公
17	72	長崎大学	国
18	73	東京理科大学	私
19	75	首都大学東京	公
20	77	金沢大学	国
21	80	東京農工大学	国
22	81	横浜市立大学	公
23	88	熊本大学	国
24	90	岡山大学	国
25	93	新潟大学	国
26	106	岐阜大学	国
27	107	大阪府立大学	公

英国の情報機関であるクアカアレリ・シモンズ(QS)社が、研究者の評価や論文引用件数、教員数と学生数の比率等の指標を用いて、アジアの大学に絞って発表しているランキング。  
 ※QS社は、「QS世界大学ランキング」も発表。



## (2) 教育・研究水準(教員の出身)

- 国立大学を中心に幅広く人材を集めている。
- 学部・学域構成の違いや基礎・応用といった研究傾向の違いから両大学間の人材交流は少ない。

### 【府立大学】

順位	大学名	人数	割合
1位	大阪府立大学	177人	25%
2位	京都大学	113人	16%
3位	大阪大学	84人	12%
4位	東京大学	44人	6%
5位	東北大学	22人	3%
参考	大阪市立大学	16人	2%
参考	関関同立 計	11人	2%

※教員数708名(平成24年5月1日時点)  
 ※修士課程及び博士課程の合計人数(学士課程は除く)  
 ※単位取得退学も含む  
 ※大阪府立大学の人数には、大阪女子大学、大阪府立看護大学も含む

### 【市立大学】

順位	大学名	人数	割合
1位	大阪市立大学	289人	41%
2位	京都大学	82人	12%
3位	大阪大学	50人	7%
4位	東京大学	43人	6%
5位	東北大学	17人	2%
参考	大阪府立大学	3人	0.4%
参考	関関同立 計	9人	1%

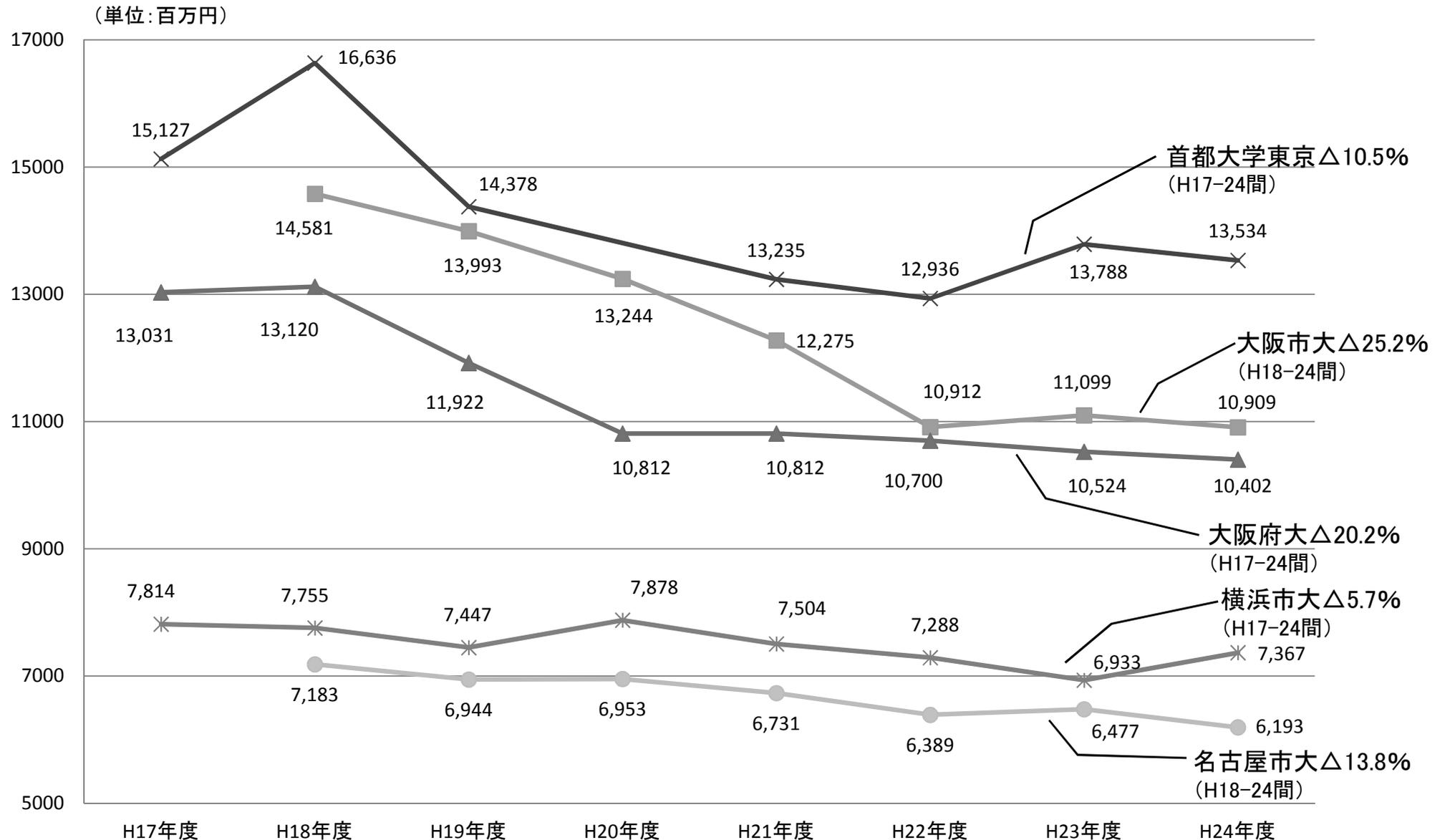
※教員数710名(平成24年5月1日時点)

参考	大阪市立大学 (除く医学部)	115人	25%
----	-------------------	------	-----

※教員数470名(平成24年5月1日時点)

### (3) 改革の推移(運営費交付金)

•各大学とも法人化後逡減傾向だが、とくに両大学の削減ペースは急激。

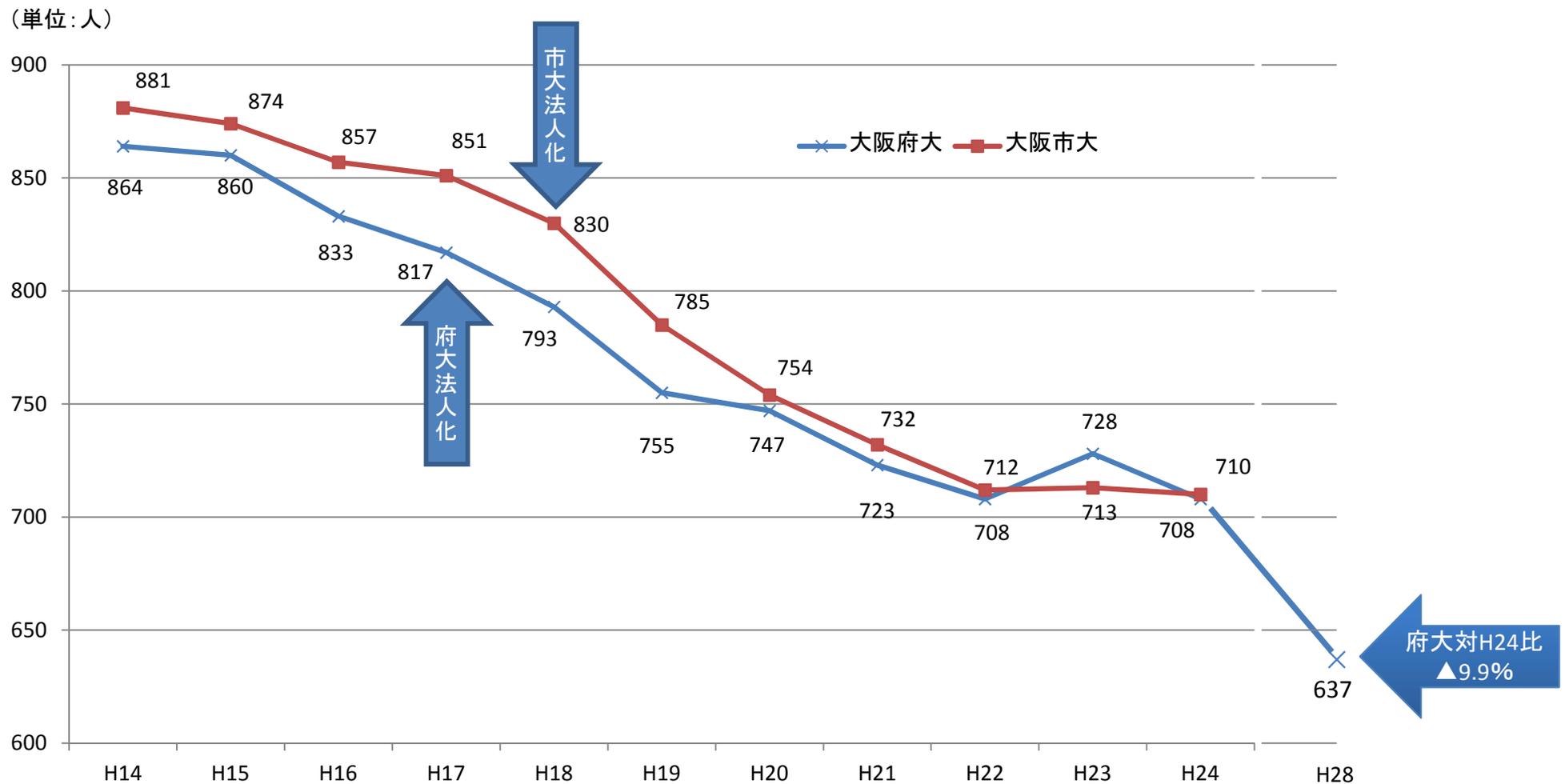


※大阪市大、大阪府大の運営費交付金は、各年度の当初予算額

※大阪市大、横浜市大、名古屋市大は附属病院分を除く。首都大学東京のH20年度は高専分等が不明であったため空白となっている。

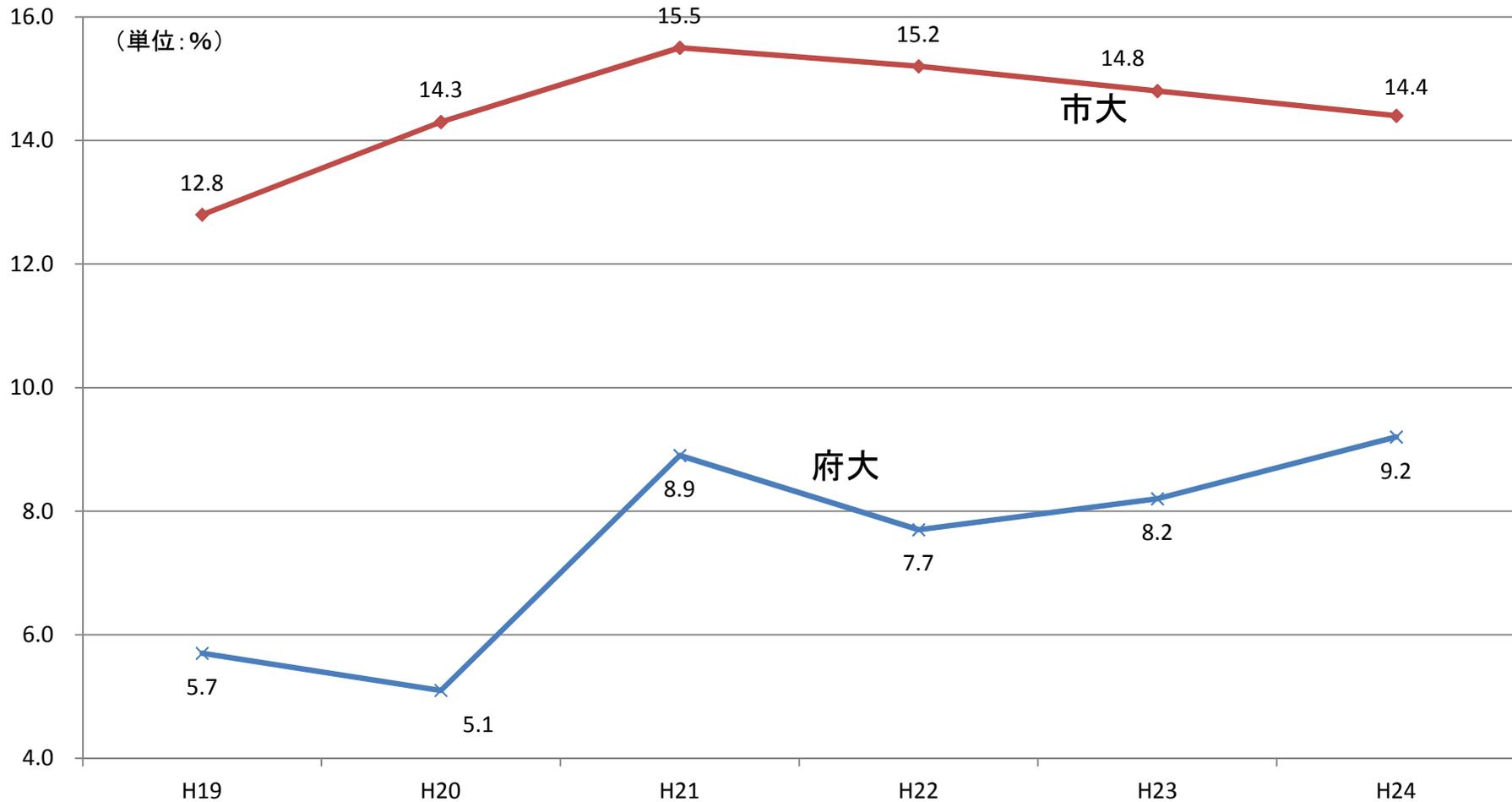
### (3) 改革の推移(教員数)

- 設立団体の行財政改革により、これまで10年間にかけて、両大学とも、非常勤教員等の活用により、教育と研究の質を確保しつつ、教員数を削減してきた。
- 府立大学は、平成23年度からの第二期中期計画期間中において、平成28年度まで、引き続き教員の定数削減を掲げている。



### (3) 改革の推移(非常勤教員等)

- 設立団体の行財政改革に沿って常勤教員の採用が抑制された結果、府大は非常勤教員の担当時間が上昇傾向にあり、市大は授業時間の1割以上を非常勤教員が担っている。



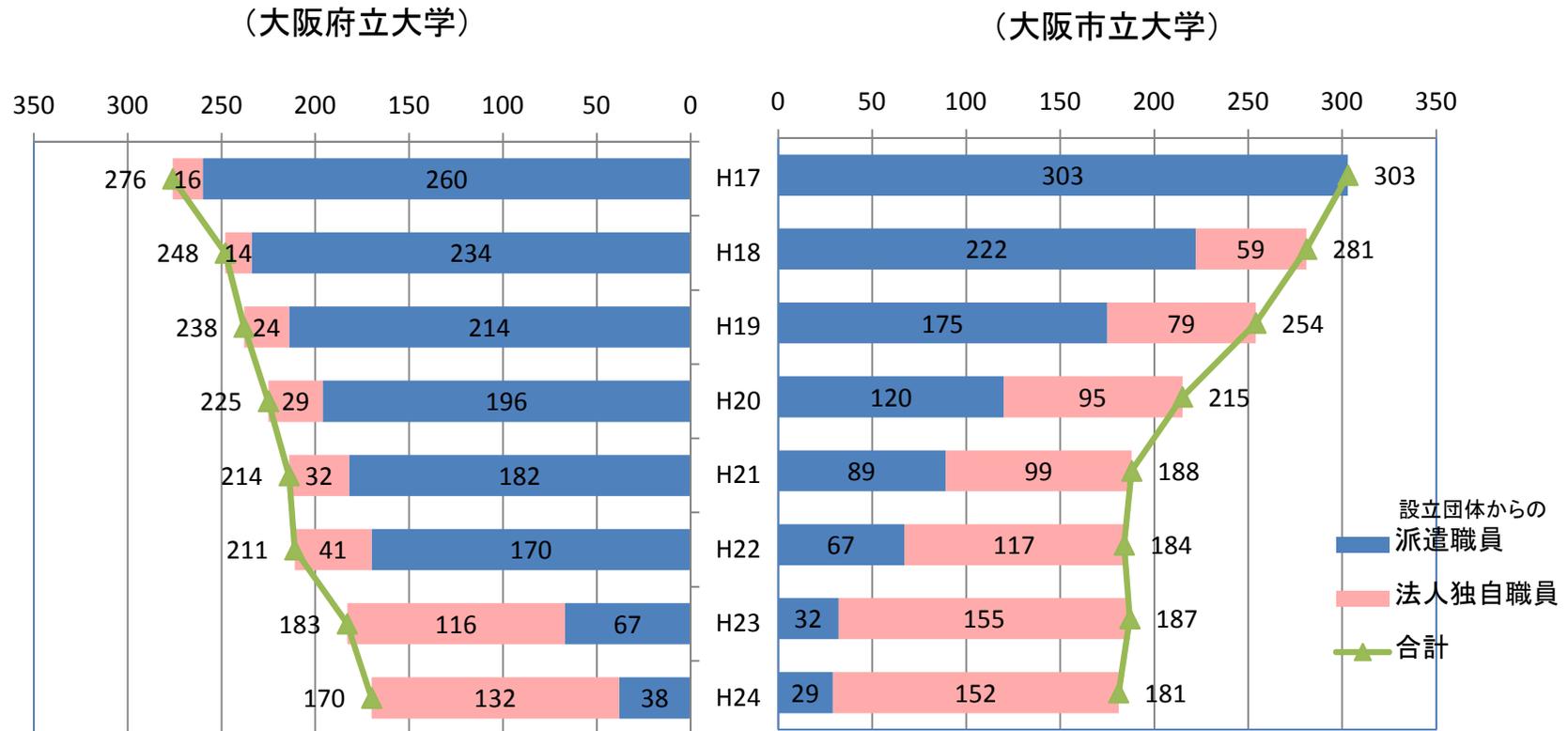
※非常勤教員への依存度は、全授業時間における非常勤講師の担当時間の割合。

※常勤教員担当時間数は、学校教員統計調査の担当授業時間数(文科省による3年に一度の調査)としている。

※府大は非常勤助手分を含み各年度当初の予定時間数、市大は特任教員を非常勤教員に含む。

### (3) 改革の推移（事務職員数）

○両大学とも法人化以降、事務職員の削減を図るとともに、設立団体からの派遣職員の引き上げを行い、法人職員のプロパー化を積極的に推進してきた。



※市大についてはH18年度から法人化。H17年度は直営のため市職員のみ

### (3) 改革の推移(府大改革)

- ・府立大学は、この10年間で大学統合や学部再編など積極的に大学改革を実施してきた。

#### ○法人化を契機に、3大学を再編統合(H17)

- ・府大(5学部6研究科)、女子大(2学部2研究科)、看護大(2学部1研究科)  
⇒地域に貢献する「高度研究型大学」をめざし、7学部7研究科21専攻・領域に再編
- ・産学官連携機構など、全学教育研究組織を整備



#### ○「選択と集中」による教育研究体制の改革(H23～)

- ・7学部体制から理系中心のより幅広い分野の学びを行う4学域体制へ移行(H24～)  
文理を融合した「現代システム科学域」による「専門性と実践力」を有した人材育成
- ・社会ニーズに応じた柔軟な教員配置を可能とするため、教育組織とは別の教員組織「学術研究院」を設置(H23～)
- ・全学教育研究組織の改革(H23～)  
⇒高等教育推進機構や地域連携研究機構の設置

## 2. 現状認識と課題

### まとめ

#### <展望>

- これまで、両大学はそれぞれの強みを活かし、大阪の成長に貢献してきた。しかし、グローバル化の進展により国際的な大学間競争が激化する中で、世界の大学と戦うには規模も小さく、その強みも際立っているとはいがたく、このままでは埋没しかねない状況となっている。

#### <重複分野の見直しと再配分>

- 現状では、両大学に重複する分野が多く、教育・研究に向ける重要な人的資源が分散している。統合にあたっては大学間の壁をなくし、今後、集中すべき分野や補強が必要な分野に人的資源を再配分することが必要。

#### <両大学の違い(教員組織や研究傾向の違い)>

- 市大では、教員は大学院研究科に所属し、研究の傾向も基礎分野の教員が多い。教育内容も研究者育成に重点があり、国立基幹大学に近い。さらに、急激な人件費削減の結果、一部の学部の教員数が極端に少なくなってきており、将来的には学部の運営や教育水準の維持が危惧される。
- 府大では、人的資源を柔軟に活用するため、教育組織(学部・学域、大学院研究科)と教員組織(学術研究院)を分離している。研究の傾向も学際的・応用的分野の教員が多いなど、より実践的である。
- このように、両大学は組織運営・研究傾向などで大きく異なっており、統合にあたっては、それぞれの強みを活かしつつ、シナジー効果が生まれるよう工夫すべき。

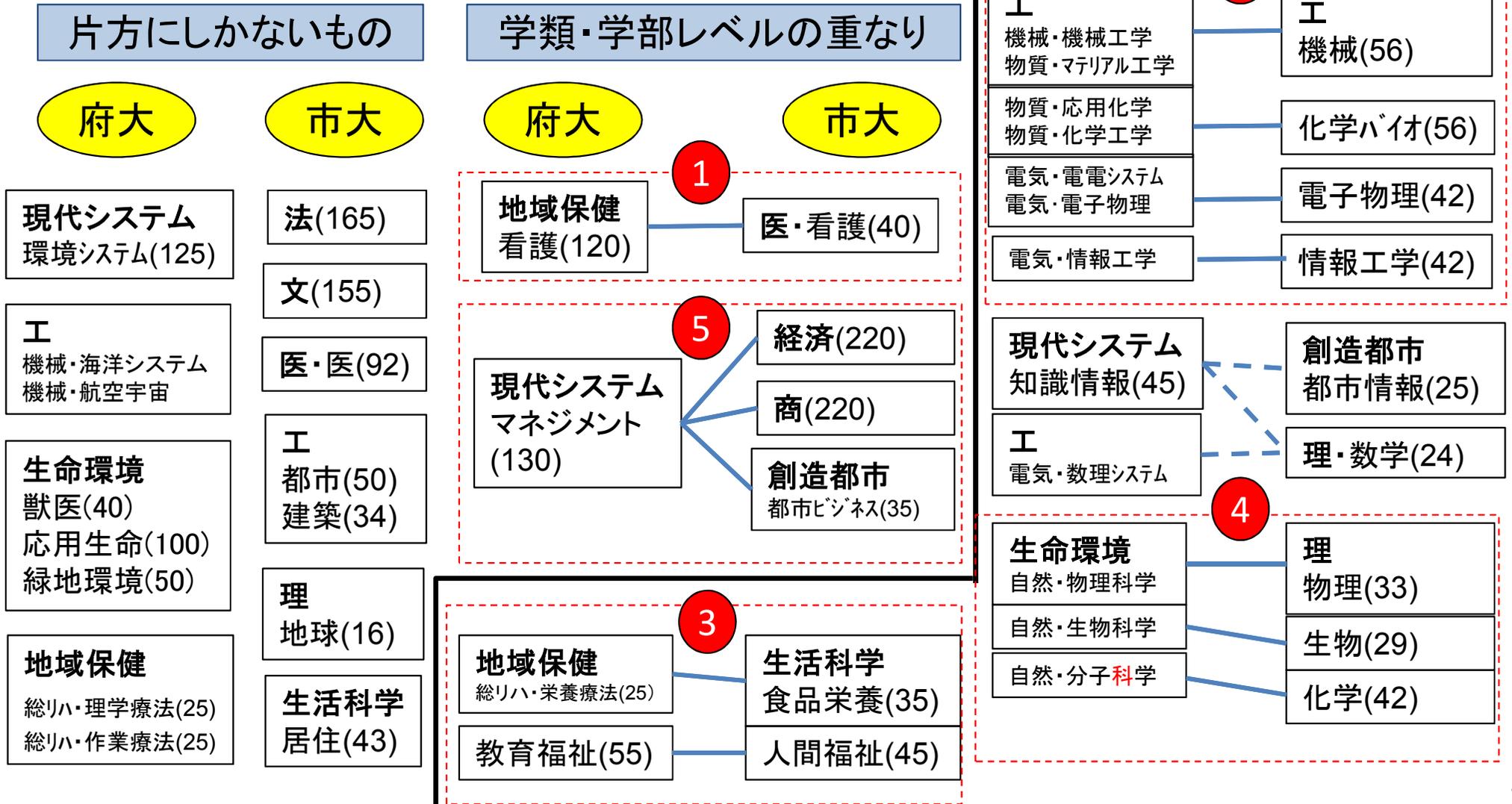
#### <共通課題>

- 両大学とも事務局に関しては、府・市派遣職員の引き上げに伴う急激なプロパー化、運営費交付金削減に対応した広範な非常勤化、さらには業務改善の遅れなどから、組織としてのパフォーマンスが低下している。統合を機に、事務局機能の強化を図るべき。

# (1) 重複分野(学域・学部)

・H24時点の学類・学部及び課程・学科レベルでは、府大、市大には大きく5つの分野(○印)の重複が見られる。

※ ( )内の数字は入学定員。なお、府大は地域保健学域総合リハビリテーション学類を除き、学類単位で定員設定。また、市大・創造都市は大学院。



## (1) 重複分野(社会人向け大学院の現況)

・公共政策やビジネス分野において、重複がある。

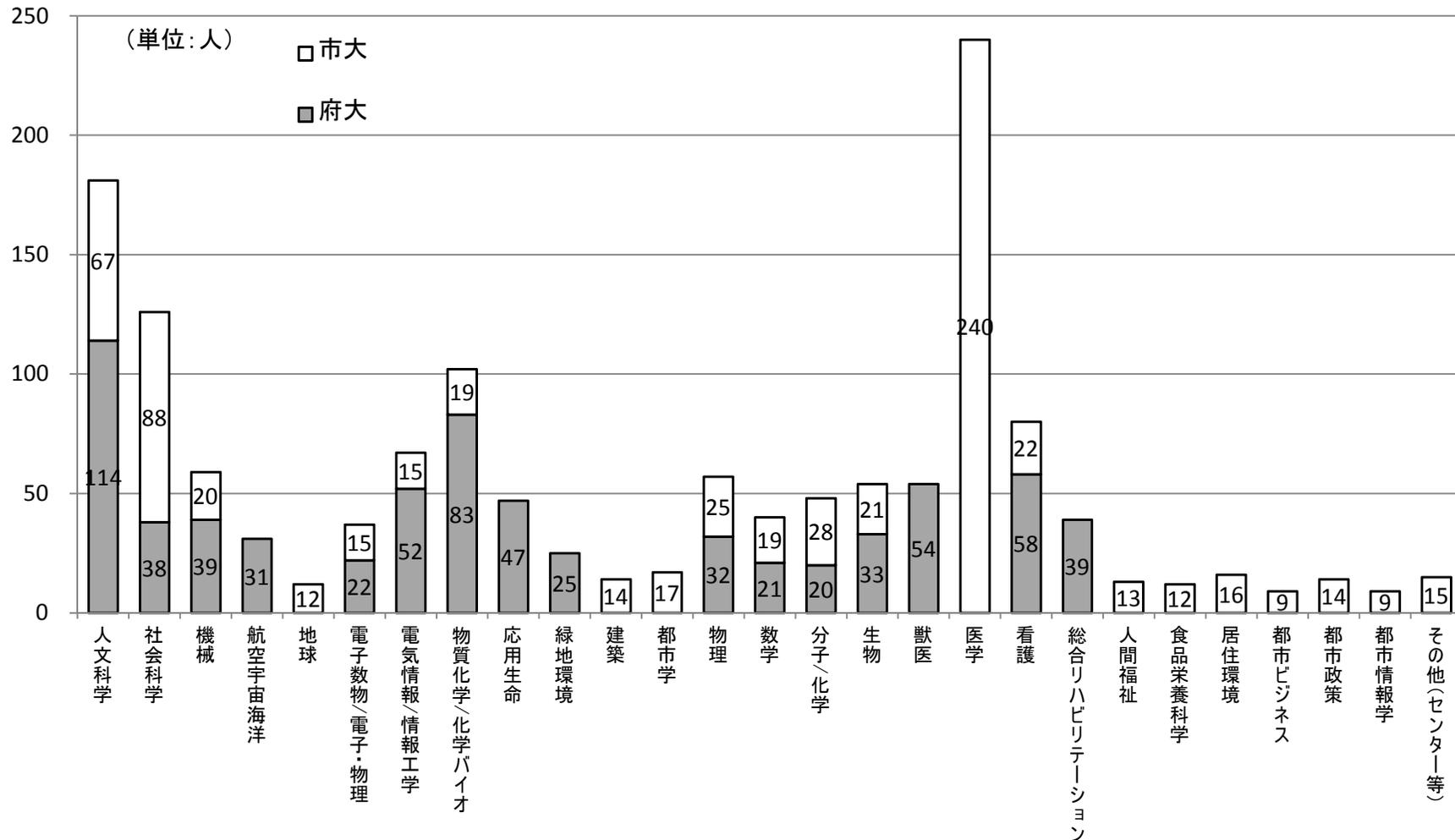
研究科名	専攻	概要	教員数	学生数	
府立大学	経済学研究科	経済学専攻(前期博士)	「公共政策」学習プログラム 理論経済学の基礎的な学習の上に経済政策、社会政策、国際経済学、金融論、財政学、産業経済論といった内容に加えて、経済分析と密接に関わる法律科目を効果的に学習。	専19	8
		経営学専攻(MBA)(前期博士)	「戦略経営・法務」学習プログラム 経営学の中心領域である経営組織論、経営戦略論、マーケティング、管理会計、財務会計といった内容に加えて、企業経営と密接に関わる企業法務に関連する法律科目を効果的に学習。	専16	76
		観光・地域創造専攻(前期博士)	観光を基軸とした地域創造に貢献しうる、高度な専門知識と分析能力を兼ね備えた人材を育成する。 ※平成25年度新設	専6 予定	入学定員 5名
市立大学	研究科 経営学	グローバルビジネス専攻(前期博士)	「医療・福祉イノベーション経営」 保健医療・社会福祉分野で実務経験をもつ大学卒業者を募り、医療・福祉組織におけるイノベーション(業務革新)と高度専門人材の育成に焦点をあてた、科学的・実践的な医療・福祉経営モデルのあり方について共同研究を行う。2年間のプロジェクト研究方式で論文をまとめる。	専2 特2	32
		都市ビジネス専攻(前期博士)	21世紀にふさわしいビジネスや各種の事業経営のあり方を探究し、グローバルな視点で新しい事業の経営にまい進する指導的人材を育成する。	専9 特1	83
		都市政策専攻(前期博士)	21世紀の都市生活を支える経済・行政・社会の3分野における指導的人材を養成する。政策立案や行政の現場、NPO等の社会的活動において必要な広い視野と高い見識を養う。	専14 特1	111
		都市情報学専攻(前期博士)	21世紀の都市生活に必要な知識情報基盤や情報システムの構築や整備、向上を担う指導的人材を育成する。具体的事例等について分析・検討を行い、総合的な構築・運営能力を養う。	専9	59
創造都市専攻(後期博士)	「創造都市」を中心概念とする新しい知の担い手として、新しいタイプの実務的研究者(大学等研究機関研究者含む)を養成する。	63			

※教員数・学生数は、平成24年5月1日現在で単位は人。

※教員数の“専”は専任教員、“特”は特任教員。

## (1) 重複分野(教員のおおまかな分野別の人数)

- 類似の学問分野ごとのおおまかな分布では、府大は理系だけでなく、人文科学や社会科学といった文系分野にも一定の教員がいる。
- 統合により、両大学のシナジー効果を出せる分野がそれだけ多い。



※府大は平成24年4月1日時点、市大は平成24年5月1日時点。

## (2) 学部の現況(学域・学部ヒアリングでの委員コメント抜粋)

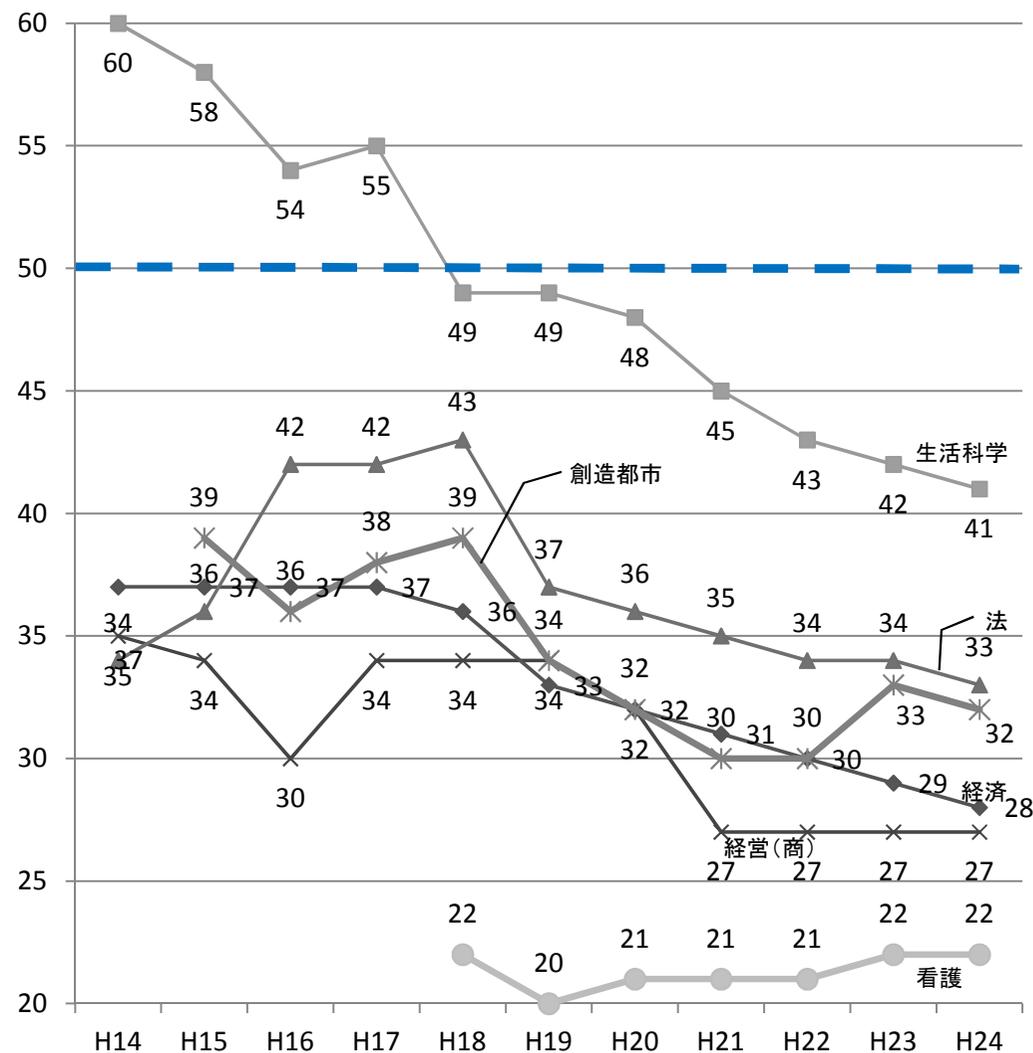
市立大学	経営学(商学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>課題解決型の商学部というが、実社会に対するアプローチが見えない。経団連や同友会会員規模の企業とも連携すべき。</li> <li>大阪の非営利部門に対してマーケティングや経営の基礎を教え、その経営レベルを高めることを狙うのもよい。</li> </ul>
	経済学	<ul style="list-style-type: none"> <li>「都市」が大学の横串の看板になるというのはストーリーとしては面白いが、一過性になる可能性がある。</li> <li>実学的研究を敢えて否定せず、研究テーマ、研究成果として社会的にアピールすべき。</li> </ul>
	法学	<ul style="list-style-type: none"> <li>公立大学はロースクール開設に際して国から財政支援等は無く、教員個々の過重労働と有能性でカバーしている現状で無理がある。</li> </ul>
	文学	<ul style="list-style-type: none"> <li>考古学や美術史など、美術・芸術文化系の教員がいないか、非常に少ない。自治体を持つミュージアム系の施設との連携や、市の文化政策への関与が必要</li> <li>全学共通教育を担当する教員が多いため、これをどう担っていくべきか。</li> </ul>
	理学	<ul style="list-style-type: none"> <li>府大の理学系と比較して、市大は、より基礎研究に重点を置いており、基礎科学の陣容が充実している。</li> <li>全学共通教育を担当する教員が多いため、これをどう担っていくべきか。</li> </ul>
	工学	<ul style="list-style-type: none"> <li>府大工学部と市大工学部を単純に足しただけでは、シナジー効果が出にくい。</li> <li>国立大学ではなく、私立大学の工学部の特徴の出し方を参考に、小さくても光るもの、特化して生き残る方法も検討すべき。</li> </ul>
	生活科学	<ul style="list-style-type: none"> <li>資格が取れるということは、実利的にはっきりしている一方で、生活学(学問体系)というものは、はっきりしていない。</li> <li>学生教育に関しては、需要が安定している資格系をまとめて学部としてもいいのではないか。</li> </ul>
	医学(医)	<ul style="list-style-type: none"> <li>府、市、保健所と連携して、国立、私立大学でできないことをやってみてはどうか。</li> <li>産業として見た場合、医学は幅が広いので、医学部が中心となって、観光産業や食産業とのネットワークを作ってみてはどうか。</li> </ul>
	医学(看護)	<ul style="list-style-type: none"> <li>公立大学として、専門看護師をめざす専門学校卒の看護師の受入に努めてほしい。</li> <li>現状は市大のみで看護学部を作るには教員数が足りない。</li> </ul>
創造都市【大学院】	<ul style="list-style-type: none"> <li>昼間のリソース活用が不十分。</li> <li>社会人を中心とした大学院であるが、単独で持つのは珍しく、難しい。</li> </ul>	
府立大学	現代システム科学域	<ul style="list-style-type: none"> <li>現代システム科学域のようなカリキュラムは、教える側の押し付けではなく、学生自身に頭の中で融合してもらう必要。そうしたものが一番役立つ。</li> </ul>
	工学域	<ul style="list-style-type: none"> <li>土木、建築、航空、海洋といった分野は両大学で補完しあえる。他はほとんど重複。デザイン、薬学といった分野があってもいいのでは。</li> <li>工学部の強みについて、前回の改革で議論されず、文系改革のみで終わっている。</li> </ul>
	生命環境科学域	<ul style="list-style-type: none"> <li>生命系を束ねて生命環境科学域となっているが、工学ほど体系性がない。もう少し実学的な農業関係でのバイオという新しい形態で取り組んだらどうか。</li> </ul>
	地域保健学域	<ul style="list-style-type: none"> <li>看護師は供給が足りているかいないか、官がすべきかどうかという根本的な議論がある。</li> <li>リハビリテーション研究所のようなところと契約し、もう少しデータを集めて研究していくと、かなり進んだ府民健康医療の拠点となる。</li> </ul>

## (2) 学部の現況(市立大学の学部毎の教員数推移)

- 一部の学部(商、経済、法、生活科学)では、この間の市政改革による人件費の削減に対応するために教員が極端に減少し、少数化している。
- 教員数が50名を下回る小規模研究科も多く見受けられる。

(下表★印は、教員数50名以下の研究科)

大阪市立大学	
経営学研究科(商学部)	★ 27人
経済学研究科(経済学部)	★ 28人
法学研究科(法学部)	★ 33人
文学研究科(文学部)	67人
理学研究科(理学部)	105人
工学研究科(工学部)	100人
医学研究科(医学部医学科)	240人
看護学研究科(医学部看護学科)	★ 22人
生活科学研究科(生活科学部)	★ 41人
創造都市研究科	★ 32人
その他(機構・センター等)	15人
合計	710人



## (2) 学部の現況(市立大学の平均授業数)

- 文学部、理学部は、全学共通教育を分担するため、平均授業数が他学部より多くなっている。
- 工学部、生活科学部は、専門的な資格を取得できるカリキュラム編成をしているため、平均授業数が多くなっている。

	商学部 経営学研究科	経済学部 経済学研究科	法学部 法学研究科	文学部 文学研究科	理学部 理学研究科	工学部 工学研究科	医学部看護学科 看護学研究科	生活科学部 生活科学研究科	創造都市研究科	合計
共通教育	0	0.1	0.1	1.5	0.5	0	0.1	0	0.6	0.4
学部	2.8	4.3	2.0	3.2	4.9	4.1	3.3	5.6	0	3.8
大学院	3.1	3.1	3.1	4.1	4.0	4.3	1.5	5.1	3.7	3.9
合計	5.9	7.5	5.2	<u>8.7</u>	<u>9.5</u>	<u>8.5</u>	4.9	<u>10.7</u>	4.3	8.0

※「平成24年度前期の授業数／教員数」の計算式により、各学部・研究科毎に共通教育・学部・大学院それぞれの授業持ちコマ数を算出。

※法学研究科(大学院)には、法曹養成専攻も含む。

※医学部医学科では各診療科での病院実習があり、それを授業持ちコマ数として換算しているため、50コマを超えることとなり他学部と比較できない。

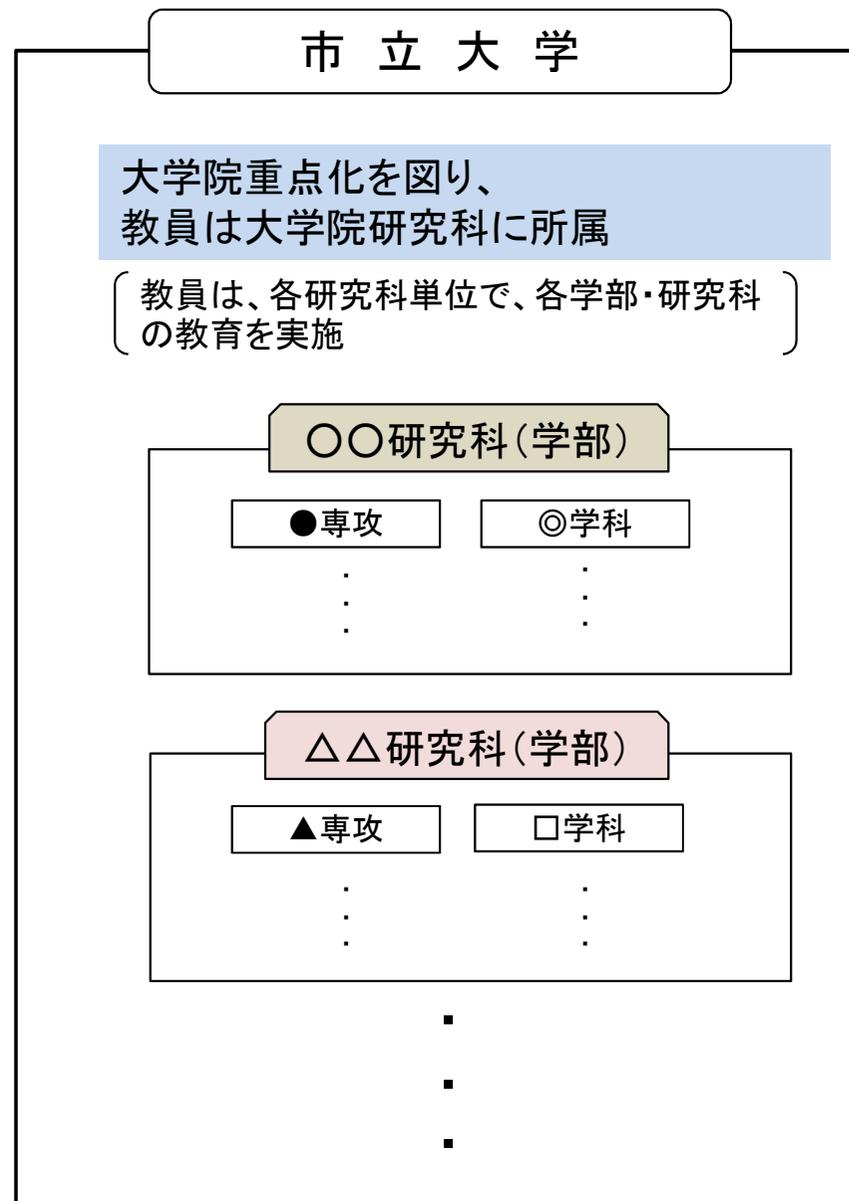
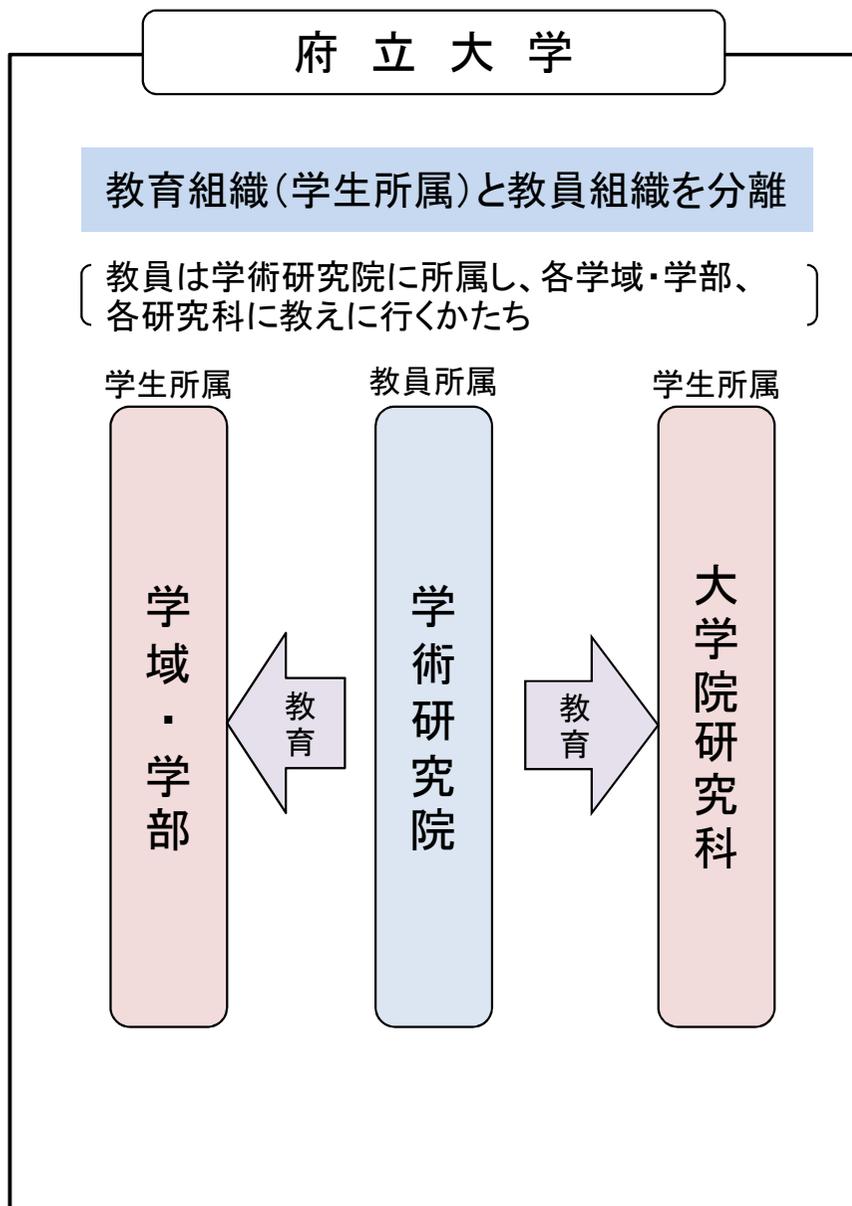
## (2) 学部の現況(市立大学の大学改革に関する教員の意見抜粋)

- 市大が実施した教員(教授クラス)へのアンケートの中にも、改革を求める声がある。

現 状 認 識	<ul style="list-style-type: none"><li>• 『国立大学の「コピー」ではない』という市大建学の精神であったが、いつのまにか、国立大を追いかけつつも、私学のような独自性を出せない中途半端な大学になっている。</li><li>• “総合大学”ならではの共通教育の分厚さが失われ、体系的履修に応える体制が教員の削減により崩壊しつつある。</li><li>• 既成学問分野の組み換えや「選択と集中」はもはや必至である。</li><li>• 教授会における情報提供や討議の機会が大変少なく、報告として伝えられる。</li></ul>
改 革 提 案	<ul style="list-style-type: none"><li>• 府立大の文系教員も含めて、文系教員の編成・再配置を効果的に行う。</li><li>• あえて古風な「文学部」「商学部」のような歴史ある名前を温存する。</li><li>• 「都市」が名称に含む組織が多数併存しており、再編、統合して新しい研究所を設立する。</li><li>• 基本を踏まえつつ変化に柔軟に対応できる教員組織にする。</li><li>• 介護や福祉ビジネスに関しては、経営学と、生活科学や医学との複合的な教育システムが必要。</li><li>• 医療系を中心とした再編を行い、包括的地域医療システムの構築をめざす。</li><li>• 研究組織は従来の区分を維持しつつも、商学部と経済学部の再編統合など、必要な範囲での再編統合を行う。</li><li>• 医師、看護師、弁護士、弁理士、(薬学部を新設できれば薬剤師)等の国家資格の取得に強い大学色を打ち出す。</li><li>• 市立の10余りの研究機関や文化機関との強力なシンクタンク機能の構築。</li><li>• 梅田、なんばのサテライトキャンパスを社会人大学院の基盤としてより総合化する。</li><li>• 教授だけでなく准教授や講師で構成された会議を学部の意思決定機関としてはどうか。</li></ul>

### (3) 統合の課題(教員組織)

・両大学では、教員組織の位置づけが大きく異なる。



### (3) 統合の課題(授業評価の現状)

- 両大学とも授業評価を実施しているが、結果の公表が学内限定など非公開であり、授業改善にどう活かされたのかがわからない状態。また、人事評価制度への反映についても未整備。
- 統合に際し、授業評価等の制度整備も必要。

#### 【府立大学】

区分	趣旨	実施時期	回答方法	公開の有無	
学域・学部	中間アンケート	授業において改善してほしい点、要望などを自由に記述してもらい、残りの回の授業の改善へつなげる	6月上旬と11月下旬の2回	・自由記述 ・学生ポータル(Web)で回答	非公開 ※教員へ結果送付
	期末アンケート	自らの学びを学生に自己評価してもらうことで授業への取り組み姿勢や理解度を教員が把握するとともに、学生からの授業改善要望を聞き、後期・次年度の授業改善はとつなげる	8月上旬と2月上旬の2回	・マークシート及び自由記述 ・学生ポータル(Web)で回答 ※教員が希望する科目については、マークシート(紙)で回答	公開(学内のみ) ※自由記述を除いた集計結果を開示
	教員コメント	授業アンケートを受けて、教員からのコメント・反論と、授業を受けた学生への最後のメッセージを届ける	9月と3月の2回入力	—	公開(学内のみ)
大学院	大学院教育アンケート	授業や教員一般に対する意見や要望を集め、教育内容・方法の改善を行っていくための基礎資料を得る	6月下旬～3月上旬	・自由記述 ・学生ポータル(Web)で回答	公開(学内のみ)

#### 【市立大学】

区分	趣旨	実施時期	回答方法	公開の有無
全学共通科目 総合教育科目 B (講義科目)	前期・後期アンケート 学生の修学の様相を科目担当者が知るための材料として使い、授業アンケート調査に回答した受講者に対して直接調査結果を反映・還元する	5月下旬及び11月中旬の2回	・自由記述及びマークシート	授業担当者へアンケート結果をフィードバック データと分析結果については授業評価報告書にて公開

※他に、学部・研究科毎に授業評価アンケートを都度実施。

### (3) 統合の課題(事務組織)

- ・設立団体の事務組織と比べて、IT化など事務面の整備が十分整っていなかったり、設立団体からの派遣職員の引き上げに対して、法人固有職員の育成が進んでいないことがうかがえる。
- ・統合に際し、事務面の改善が進むよう促すことが必要。

【府大】	現状	検討の視点	【市大】	現状	改善の視点
法人職員の基礎能力の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ルーチン業務担当により、全体業務の把握ができていない</li> <li>・組織的な働き方、社会人基礎力の向上が課題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロパー若手職員の育成、研修内容の工夫</li> <li>・ノウハウを共有化、継承する体制づくり</li> <li>・業務マニュアルの積上げ等による組織的対応力の蓄積</li> </ul>	意思決定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員会が多く、意思決定システムが不明確である。</li> <li>・決定に時間がかかる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・役員会や会議の権限の明確化と委員会の統合、廃止</li> <li>・議事録の公開性</li> </ul>
非常勤職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常勤職員に頼った運営</li> <li>・専門的業務が非常勤頼み</li> <li>・契約職員の評価制度がない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常勤職員の待遇改善</li> <li>・契約職員対象の社会人採用枠の設定</li> <li>・非常勤職員への研修</li> </ul>	各職場の人員配置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マンパワーが不足。</li> <li>・人事異動の周期が早く、半数の職員が配置1年目という職場がある。</li> <li>・時間外労働が常態化している職場・職員とそうでない職場・職員との差が大きい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各職場の業務運営の継続を配慮した人事異動</li> <li>・業務量の精査と所属内での適正な業務配分や年度途中での業務分担の調整</li> </ul>
教員組織との関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局として判断する意識が希薄</li> <li>・教員主導の業務形態</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員からの信頼が得られる事務職員の能力向上と意識改革が必要</li> <li>・教務、入試、地域貢献を含めた教員支援体制の検討</li> </ul>	業務運営・手順の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子決裁や人事給与関係など情報システム化の整備が遅れている。</li> <li>・業務マニュアルの整備が遅れている。</li> <li>・所属間での縦割りの意識が強い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム化の導入</li> <li>・業務マニュアルの整備による業務運営・手順の安定化</li> <li>・問題意識の共有化と課題解決への連携強化</li> </ul>
業務改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事異動時期が決算等の時期と重複</li> <li>・会議時間の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外勤務の縮減</li> <li>・職員の異動時期の変更(4月→7月)</li> <li>・会議時間の短縮、会議の必要性の精査</li> <li>・ボトムアップ型合意形成から理事長・学長を中心としたトップダウン型へ</li> </ul>	職員の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学専門事務職員のキャリア形成システムがない。</li> <li>・各職場で知識経験の継承がなく、職員の育成ができない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学職員育成研修制度の構築</li> <li>・各職場での業務運営の継続を配慮した事務分担(複数職員での分担等)</li> </ul>
			キャリアスタッフ(契約職員)制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアスタッフに依存した業務運営である。</li> <li>・キャリアスタッフが専門業務を担っている。</li> <li>・キャリアスタッフの処遇が業務に見合っていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアスタッフ制度の見直し(役割、処遇等の検討)</li> </ul>

※府大は 幹部職員へのヒアリング結果より抜粋。

※市大は幹部教職員向け業務点検調査(H24.4.24～5.11実施)より抜粋。

### (3) 統合の課題(事務局機能の強化に向けた他大学ヒアリング結果まとめ)

- 各大学によって事務局の役割や学内・学部内でのポジションにはかなりの違いがある。
- 共通することは事務局が専門職として教員と信頼関係を築いており、それぞれの役割が明確に意識されていること。
- 府大・市大はコンパクトさを活かし、学部事務局機能の本部への一元化や学生サポート窓口の一本化など他大学ではできないことも行っているが、統合後の事務局がどういった役割を担うのかを明確に示し、学内コンセンサスを得ることが必要。

	A大学	B大学	C大学
<b>&lt;現場力&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学部運営への関与</li> <li>・学部での教員・学生へのサポート</li> <li>・入試・広報など全学業務の遂行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部長を徹底サポートし、学部長を通じて教員と連携</li> <li>・本部への提出書類(研究費申請など)は教員自らの作成が前提。その上で事務局チェックが必須</li> <li>・入試などの行事は事務局が管理。教員は協力しないと評価でマイナス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部執行部に事務長が参画し、学部運営に当たっている</li> <li>・共通業務の集約化はやりたいのだが、できていない</li> <li>・他大学に比べ教員への事務サポートはしっかりしているといわれる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部が大きく、多くのことは学部内完結型になっている</li> <li>・大きな学部では専攻単位の事務局も置いている</li> <li>・学部運営は教員が行う。事務はサポート役</li> <li>・申請書などは教員が作成。事務は文体をあわせる程度</li> </ul>
<b>&lt;企画力&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジョンの策定</li> <li>・新事業の提案・遂行</li> <li>・改革の遂行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事長直轄で主要事務部門長からなる経営戦略会議を設置</li> <li>・職員が法人本部と大学本部を兼務しているのが特徴。他大学に比べ、学部・本部の重複少なく効率的</li> <li>・新学部の設置は、プロジェクト方式で柔軟・迅速に対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かつてはトップダウン方式の経営だったが、今はボトムアップ方式を相当意識して進めている。</li> <li>・計画策定も学部でしっかり議論したものを吸い上げるようにしている</li> <li>・学部長が理事を兼ねる体制とし、責任の共有を図っている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学長直轄の部局横断組織を設置。教員のための組織</li> <li>・マネジメントに関する事務や雑務が増え、教育研究に影響しているとの不満が教員から出ている</li> <li>・ランキング向上への取組みは熱心に行っている(海外拠点の設置など)</li> </ul>
<b>&lt;組織力&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個々の職員が持つポテンシャル</li> <li>・組織としての強さ</li> <li>・人材育成能力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務の専門性は経験値と研修で培う</li> <li>・コア人材はきっちりと管理する</li> <li>・図書館や理工系学部の事務局業務はアウトソーシングしている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務のやり方やITはキャンパスごとでかなり異なる</li> <li>・中途採用が半数以上となり、事務全体の経験年数が低下</li> <li>・人事制度の見直しを検討中</li> <li>・優秀職員に対する海外研修の実施など研修制度は多くある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異動は基本3年ごと。若手は総務・教務・各学部などを幅広く経験</li> <li>・文科省へも年間2~3名を研修として派遣</li> </ul>